

おかげさまで

4
周年

～みなさまのご愛顧のもと設定から4周年～

楽天・米国レバレッジバランス・ファンド

USA360

追加型投信／海外／資産複合



要約

- I 当ファンドは、運用にかかるコストを抑制しながら、効率的な運用を継続しております。
- II 過去1年は米国金利の上昇を背景とした債券価格の軟調な地合いが続いたものの、足元では改善傾向が見られます。
- III 今後、金利動向が安定すれば、株式市場にとっても支援材料となり、当ファンドのパフォーマンスの追い風になることが期待されます。

「楽天・米国レバレッジバランス・ファンド（愛称：USA360）」（以下、当ファンド）は、2023年11月6日をもちまして設定4周年を迎えることができました。これもひとえに、多くのみなさまにご愛顧いただいたおかげで、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。本レポートにおきまして、当ファンドの運用状況についてご紹介いたします。

当ファンドは、①特性の大きく異なる株式と債券の両方を保有することで運用効率や市場混乱時に対する耐性を高める、②先物を利用したレバレッジの活用により高いリターンを獲得を目指す、を目標に掲げ、2019年11月5日に設定しました。設定当初より多くの投資家の皆様から当ファンドの考え方に賛同をいただき、2023年11月2日現在、運用資産残高は158億円を上回っており、運用にかかるコストを抑制しながら、効率的な運用を継続することができております。

<基準価額と純資産総額の推移>

（2019年11月5日（設定日）～2023年11月2日、日次）



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算しています。
 ※ 信託報酬などは、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
 ※ 分配金実績はありません。
 ※ 上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

過去1年における運用環境

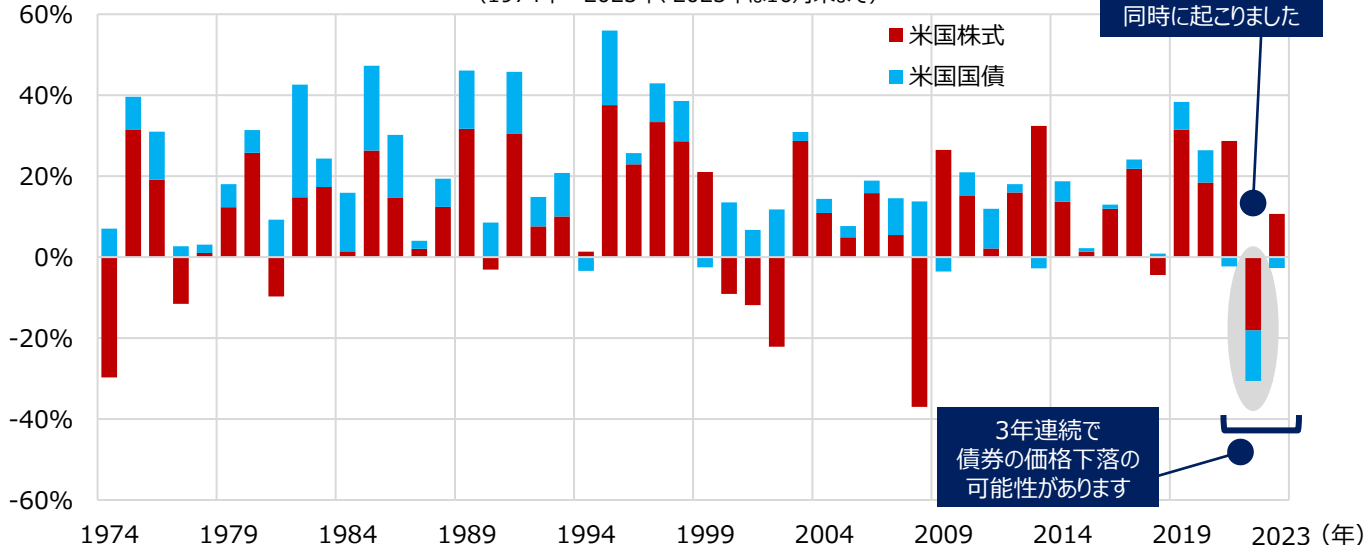
昨年2022年は、**1974年からのデータにおいて、株式と債券の年間リターンがともに下落した初めての年**となり、当ファンドの運用にとっては大きな逆風が吹いた年でした。今年2023年も米国金利が上昇する中で、債券価格は軟調な地合いが継続しています。（金利の上昇は債券価格の下落圧力になります）

債券にレバレッジをかけて投資している当ファンドにとっては、厳しい市場環境となっています（10月末現在、米国国債の2023年年初来のリターンは2.7%の下落）。**このまま、2023年通年で債券価格が下落した場合には、3年連続での下落**となり、これも**1974年からのデータで初めて発生する事象**となります。

2022年以降の米国金利の上昇の大きな要因としては、米国における物価の高止まりと想定以上に力強い雇用情勢が挙げられると思います。コロナ禍からの経済活動の正常化に伴う世界的な需要回復などを背景に、インフレ率が上昇する中、**FRB（米連邦準備制度理事会）は2022年3月に利上げを開始し、それ以降も急速なペースで利上げを実施**しました。しかし、家賃などサービスの価格を中心にインフレの減速が想定ほど進まず、米国CPI（消費者物価指数）はFRBが目標とする年率2%を上回る状況が続きました。また、失業率は4%を下回る低い水準で推移し、労働需給のひっ迫による賃金の上昇も懸念されました。こうした中、**FRBによる利上げは、当初の見通しよりも大幅かつ長期間に及ぶかたちとなり、米国金利には上昇圧力がかけ続ける展開**となりました。

＜米国株式と米国国債の年間騰落率の推移＞

（1974年～2023年、2023年は10月末まで）



- ※ ブルームバーグのデータを基に楽天投信投資顧問作成。
- ※ 米国株式：S&P500指数（米ドルベース、1974年～1988年まではプライスリターン、1989年以降はトータルリターン）
- ※ 米国国債：ブルームバーグ米国国債指数（米ドルベース、トータルリターン）
- ※ 上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



過去1年の各資産の推移

米国株式

米国株式市場は、上昇しました。2022年11月から2023年2月にかけては、米国金利の上昇傾向が一服したことや景況感の改善などを材料に、大幅な景気減速を回避しながらインフレ抑制が進む**ソフトランディング（軟着陸）**期待が広がり、**揉み合いながらも底堅い推移**となりました。2023年3月には、米国中堅銀行の経営破綻などを受けた金融システム不安の高まりから一時軟調に推移しましたが、金融当局による迅速な政策対応を受けてすぐに反発し、**その後は底堅い企業決算や経済指標などが支援材料となり、上昇幅を拡大していく展開**となりました。8月以降は、金融引き締め政策の長期化懸念を背景に米国金利が大きく上昇したことや、米国国債の格下げ、中東における地政学リスクの高まりなどが嫌気され、それまでの上昇幅を縮小する展開となったものの、**1年間のリターンはプラス**となりました。

<米国株式の推移>

(2022年11月4日～2023年11月2日、日次)



米国国債

米国国債市場では、幅広い年限で利回りが上昇（債券価格は下落）しました。2022年10月分の米国CPIが市場予想を下回ったことなどをきっかけに米国金利の上昇は一服しました。その後も米国中堅銀行の経営破綻などを受けた金融システム不安の高まりなどを背景に、2023年5月上旬頃までは米国金利の上昇は抑制される展開となりました。しかし、その後は**FRBによる金融引き締め姿勢の継続や米国国債の増発による需給悪化懸念が金利の上昇圧力**となり、米国金利は再び上昇していく展開となりました。FRBが継続的に利上げを実施する中、**政策金利上昇の影響を受けやすい2年債利回りが10年債利回りを上回る、いわゆる逆イールドの状態が期を通して継続**しました。

<米国10年債の利回り推移>

(2022年11月4日～2023年11月2日、日次)



為替（米ドル／日本円）

為替相場は、米ドル高／円安が進行しました。2022年10月には、32年ぶりとなる1米ドル＝150円台まで米ドル高／円安が進行していましたが、日本当局による24年ぶりの米ドル売り／円買い介入や米国金利の上昇は一服し、日銀による予想外の政策修正などを受けて米ドルは下落に転じ、2023年1月には一時127円台まで米ドル安／円高が進行しました。しかしその後は、**FRBによる継続的な利上げや良好な米経済指標を受けた米国金利の上昇などを背景に、再び米ドル高／円安基調**となり、2023年10月後半以降は150円近辺で推移する展開となりました。

<為替（米ドル／日本円）の推移>

(2022年11月4日～2023年11月2日、日次)



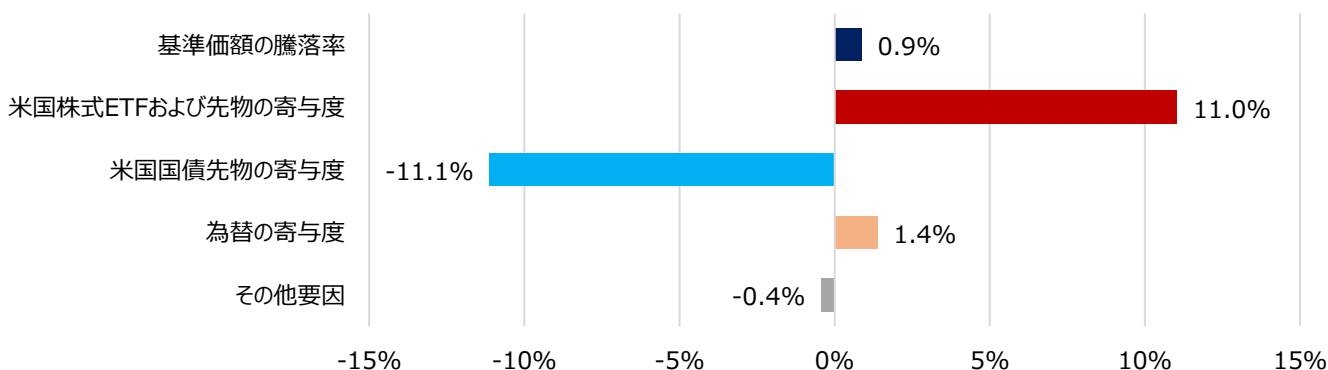
※ ブルームバーグのデータを基に楽天投信投資顧問作成。
 ※ 米国株式：CRSP US トータル・マーケット・インデックス（トータル・リターン、米ドルベース）
 ※ 上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

過去1年における要因分析

当ファンドの2023年11月2日の基準価額は11,721円となり、設定来で17.2%の上昇、過去1年（2022年11月4日～2023年11月2日）では0.9%の上昇となりました。過去1年においては、**米国金利の上昇を受けて米国国債先物からのリターンがマイナス寄与となったものの、米国株式市場が上昇したことを受けて米国株式ETFや米国株式先物からのリターンがプラス寄与となり、基準価額を支えました。**

＜当ファンドの過去1年の寄与度分析＞

（2022年11月4日～2023年11月2日）



- ※ 米国株式ETFの寄与度には、税引前配当金を含みます。
- ※ その他要因には、米国株式ETFおよび先物の寄与度、米国国債先物の寄与度、為替の寄与度以外の要因を計上しております。信託報酬や取引にかかるコスト等がこの中に含まれます。
- ※ 上記要因分析は、楽天・米国レバレッジバランス・ファンドの基準価額への反映を考慮した期間により算出しています。
- ※ 四捨五入の関係で、寄与度の合計が、基準価額の騰落率の合計と合わない場合があります。
- ※ 上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

上図は、基準価額の変動要因の傾向をご理解いただくために楽天投信投資顧問が算出した概算値であり、実際の変動要因を正確に説明するものではありません。



設定来の運用状況

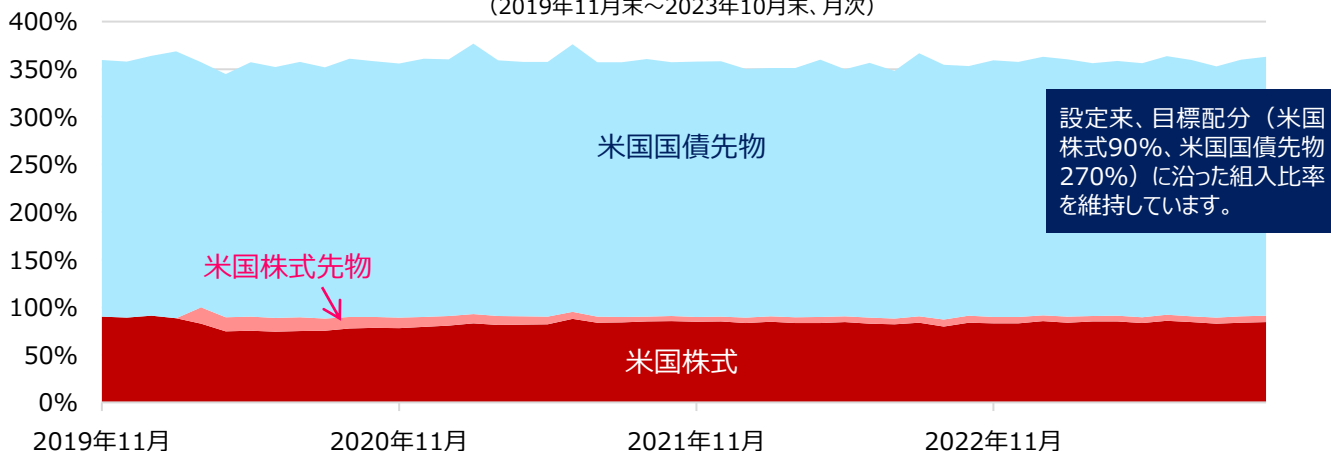
当ファンドでは、純資産総額の90%程度を米国株式に投資することにより、**長期で米国株式市場からのリターンを享受しつつ、純資産総額の270%程度相当を先物の利用により米国国債にも投資**し、市場急変時でもパフォーマンスを安定させることを目指しています。

一般に、**米国国債は相対的にリスクが低い資産として認識され、これまでも景気後退期や金融危機時において米国株式市場が大きく調整する局面では比較的安定したパフォーマンスを示してきました**。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて2020年2月中旬から3月下旬にかけて米国株式市場が大きく調整した局面では、FRBによる金融緩和や安全資産としての位置づけから**米国国債市場へ資金が流入し、米国国債先物は底堅く推移し、当ファンドのパフォーマンス安定に貢献**するかたちとなりました。

しかし、過去2年程度においては、インフレ圧力の高まりを受けたFRBによる金融引き締めなどを背景に米国国債利回りが大きく上昇（債券価格は大きく下落）する展開となり、当ファンドのパフォーマンスの足かせとなりました。

<当ファンドの組入資産比率の推移>

(2019年11月末～2023年10月末、月次)



※ 比率は、マザーファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 米国株式：バンガード・トータル・ストック・マーケットETF、米国株式先物：S&P500先物、米国国債先物：米国国債先物の5年と10年を合算しています。

※ 上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

設定来のリスク・リターン比較

過去2年程度の国債価格の下落により、当ファンドの設定来のリターン（年率）は代表的な米国株式指数と比較して劣後しています。一方、**設定来のリスク（年率）は引き続き、米国株式よりも低い水準に抑えられています**。

<設定来のリスク・リターン比較>

(2019年11月5日～2023年11月2日、日次)

	当ファンド	米国株式
リターン（年率）	4.1%	18.5%
リスク（年率）	23.5%	25.1%
運用効率	0.2	0.7

<ご参考/過去のリスク・リターン比較>

	1周年目 (2019年11月5日～2020年11月5日)		2周年目 (2019年11月5日～2021年11月5日)		3周年目 (2019年11月5日～2022年11月7日)	
	ファンド	米国株式	ファンド	米国株式	ファンド	米国株式
リターン（年率）	28.1%	9.8%	31.0%	29.1%	5.2%	19.4%
リスク（年率）	28.8%	37.4%	22.6%	28.3%	24.4%	27.2%
運用効率	1	0.3	1.4	1	0.2	0.7

※ リターン（年率）およびリスク（年率）は、日次騰落率を基に算出しています。

※ 運用効率は（リターン（年率）－リスクフリーレート（無担保コールレートの当該期間中の平均値））÷ リスク（年率）にて算出しています。

※ 当ファンド：信託報酬控除後の基準価額、米国株式：CRSP US トータル・マーケット・インデックス（トータル・リターン、円換算）

※ 上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

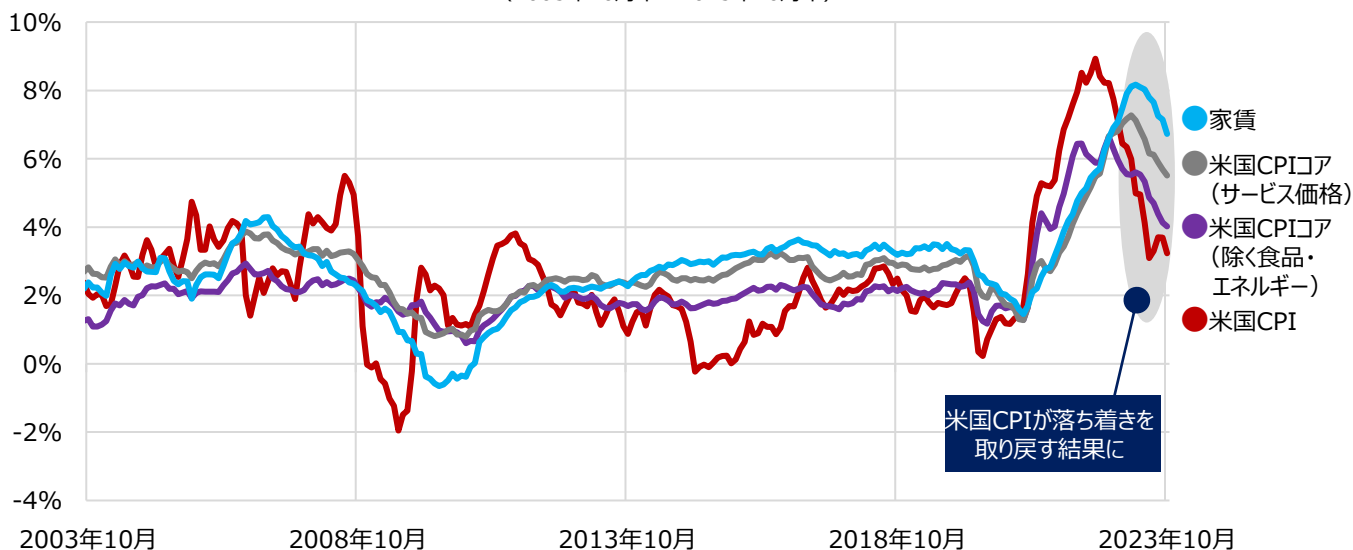
今後の見通し

足元の状況に目を移してみますと、長らく高止まりを続けてきた家賃などのサービス価格にも減速の兆しが見られはじめており、ここへ来てようやく**米国のインフレ鎮静化が確認**されつつあります。また、金融市場においても、**11月に入り発表された雇用統計や米国CPIが落ち着いた内容となったことが好感され、金利は大きく低下（債券価格は上昇）し、株式市場も大きく上昇している状況**です。

米国国債の発行増による需給悪化など、金利上昇に対する懸念材料は引き続き残っていますが、**今後、インフレ鎮静化トレンドが継続すれば、米国金利に対する上昇圧力は徐々に緩和され、債券市場も安定性を取り戻していく**と考えられます。また、急激な金利上昇は株式市場の足かせとなってきましたので、**金利動向が安定すれば、株式市場にとっても支援材料**となることが予想されます。

<米国CPIの前年比変化率の推移>

(2003年10月末～2023年10月末)



※ ブルームバーグのデータを基に楽天投信投資顧問作成。
 ※ 上記グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当運用チームでは引き続き、**長期的に米国株式と米国債券を併せ持つことによって優れた分散投資効果が獲得できると**考えており、当ファンドはこれまでどおり基本配分に沿った運用を継続していく方針です。今後も、皆様の資産形成のお手伝いができるよう運用努力を続けてまいります。

ファンドの特色

- 「楽天 米国レバレッジ・バランス・マザーファンド」を通じて、米国の株式および債券に投資を行うバランス・ファンドです。
- 米国株式への投資は主に代表的な株価指数に連動する上場投資信託証券（ETF）を通じて行います。また米国債券への投資は米国国債先物取引を活用します。
※ 米国株式への投資は、上場投資信託証券（ETF）に加えて株価指数先物取引を活用する場合があります。
- 先物取引を積極的に活用して、実質的にファンドの純資産総額の360%（3.6倍）相当額を株式と債券に分散投資する運用を行います。
- 運用にあたっては、純資産総額の90%程度を米国株式に配分するとともに、先物取引を活用することで、純資産総額の270%程度を米国債券へ投資する運用を行います。
- 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき、特に設定日直後に大量の追加設定または解約が発生したとき、ならびに投資信託財産の規模、特に純資産総額が十分な大きさとない場合、先物取引等投資資産の売買単位によって効率的な運用ができない場合、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記の運用ができないことがあります。

投資リスク

<基準価額の変動要因>

ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資する有価証券等（国債先物取引および株価指数先物取引を含みます。外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。**投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

価格変動リスク	当ファンドが実質的に投資する上場投資信託証券や国債先物取引、株価指数先物取引は、上場株式同様、市場で取引が行われ、市場の需給の影響を受けて価格が決定されます。需給環境の変化等により当該上場投資信託証券や国債先物取引、株価指数先物取引の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。
株価変動リスク	当ファンドが実質的に投資する株式の価格は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当該株式の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	当ファンドが実質的に投資する債券の価格は、市場金利の水準の動向により変動します。当該債券の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	当ファンドは、実質的に投資する外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため、為替レートの変動により基準価額は変動します。為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。
流動性リスク	当ファンドが実質的に投資する有価証券等の流動性は、需給環境や市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額の下落要因となります。また、これらにより、換金の申込みの受付が中止となる可能性や換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
信用リスク	当ファンドが実質的に投資する有価証券等の価格は、発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響を受けます。発行体の経営状態の悪化等により当該有価証券の価格が下落した場合には、基準価額の下落要因となります。
カントリー・リスク	当ファンドは、実質的に海外の金融・証券市場において投資を行うため、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合には、基準価額が大幅に下落する可能性があります。
先物取引に関するリスク	当ファンドが実質的に投資する先物取引は、投資対象となる原資産の値動きや先物市場の需給および金利の動きなどの影響を受けて変動します。また、需給や当該先物取引に対する期待等により、理論上期待される水準とは大きく異なる価格となる場合があり、これらの影響を受けて基準価額が下落する場合があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他留意点>

- 当ファンドは、基本的な資産配分として、実質的に保有する上場投資信託証券の時価総額と国債先物取引および株価指数先物取引の買建玉等の時価総額の合計額が投資信託財産の純資産総額の360%（3.6倍）程度となるように運用を行います。そのため、上場投資信託証券とこれら先物取引の値動きの影響を受け、基準価額が大きく変動することがあります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金移動等に伴う売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

購入単位	販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日に当たる場合は、申込みの受付を行いません。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み・換金請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み・換金請求の受付を取消することができます。
信託期間	無期限（2019年11月5日設定） ※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。
繰上償還	委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、この信託が実質的に投資対象とする上場投資信託証券が上場廃止となるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	原則として、毎年8月25日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。 ※2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

■ 購入時手数料

3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

<投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用>

■ 運用管理費用（信託報酬）

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年0.4675%（税抜0.425%）の率を乗じて得た額とします。

■ 投資対象とする投資信託証券における報酬

年0.03%程度

2023年8月末現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。

■ 実質的に負担する運用管理費用

年0.4945%（税込）程度

ファンドにおける実質的な組入比率を勘案して投資対象とする投資信託証券における報酬を加味した実質的な信託報酬の概算値です。この値は目安であり、実際の投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。

■ その他の費用・手数料

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料および外貨建資産保管費用等が支払われます。

※委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくはすべてを負担する場合があります。

※これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人

- 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1724号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3144号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

- ・ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。
- 当資料は楽天投信投資顧問が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料におけるシミュレーションは一定の条件に基づいた場合の結果を表したものです。また、シミュレーションの結果は、将来の運用成果を約束するものではありません。実際のポートフォリオがモデルまたは想定に沿った形で構築され、運用されるという保証はありません。実際の結果は、提示されたポートフォリオ、あるいは想定されたポートフォリオとは、大幅に異なる場合があります。

当ファンドをお申込みの際には、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

Rakuten 楽天投信投資顧問